

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第15期) 至 平成17年3月31日

株式会社セガトイズ

(391120)

第15期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セガトイズ

目 次

頁

第15期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	44
1 【財務諸表等】	45
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	
平成16年3月会計年度	83
平成17年3月会計年度	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月23日
【事業年度】	第15期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社セガトイズ
【英訳名】	SEGA TOYS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國分 功
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋一丁目4番4号
【電話番号】	(03)5822 6222(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 福島 信人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋一丁目4番4号
【電話番号】	(03)5822 6244(直通)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 福島 信人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	11,767,883	10,038,975	9,520,061	8,528,700	10,273,319
経常利益又は 経常損失() (千円)	783,847	410,454	220,260	356,668	559,609
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	620,687	224,472	50,974	982,736	437,936
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	333,000	333,000	516,000	518,150	560,750
発行済株式総数 (株)	4,555	4,555,000	5,555,000	5,576,500	5,944,500
純資産額 (千円)	1,274,121	1,495,752	1,879,503	845,727	1,368,805
総資産額 (千円)	3,590,799	4,115,658	5,236,939	3,989,376	4,341,125
1株当たり純資産額 (円)	279,719.22	328.37	338.34	151.65	230.26
1株当たり配当額 (円)	5,000	5	10	0	0
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	147,636.59	49.28	10.98	176.85	76.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					73.51
自己資本比率 (%)	35.5	36.3	35.9	21.2	31.5
自己資本利益率 (%)	80.1	16.2	3.0	72.1	39.6
株価収益率 (倍)					28.0
配当性向 (%)	3.4	10.1			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,778	941,721	268,037	213,530	1,043,414
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,487	345,400	199,230	321,061	223,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,000	640,884	359,837	384,392	526,308
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	973,138	346,429	755,101	584,735	883,126
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	96 (11)	101 (11)	101 (8)	102 (8)	108 (3)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社(形式上の存続会社)は、旧株式会社セガトイズ(実質上の存続会社)の株式の額面金額を変更するため、平成13年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、平成13年4月2日に商号を株式会社セガ・トイズから株式会社セガトイズに変更いたしました。合併前の当社は休眠状態にあり、合併後においては実質上の存続会社である旧株式会社セガトイズの事業ならびに資産、負債その他一切の権利義務を継承しております。従いまして、第11期の主要な経営指標等の推移につきましては、実質上の存続会社である旧株式会社セガトイズの経営指標等を記載しております。
- 4 第11期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。また、第12期から第15期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 5 当社(形式上の存続会社)は、旧株式会社セガトイズ(実質上の存続会社)の株式の額面金額を変更するため、平成13年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、1株の額面金額を50,000円から50円に変更するとともに発行済株式の総数を4,555,000株といたしました。
- 6 第11期の1株当たり配当額には、合併交付金として旧株1株(額面金額50,000円)につき支払った5,000円を記載しております。また、第11期の配当性向には、当該1株当たりの合併交付金を1株当たり当期純利益金額で除した割合を記載しております。第13期及び第14期の配当性向は当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第15期は配当を行わないため記載しておりません。
- 7 第13期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。
- 8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権(第1回ストックオプション)を付与し、第12期は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(第2回ストックオプション)を割当てておりますが、当社株式が非上場・非登録のため期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第13期及び第14期は、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 9 第13期及び第14期の自己資本利益率はマイナスであるため「」で表示しております。
- 10 第11期及び第12期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であり貸借対照表日における株価が把握できないため記載しておりません。第13期及び第14期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 11 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 【沿革】

- 平成3年2月 ゲームソフトウェアの企画・開発・製作を目的として、株式会社ヨネザワの全額出資により株式会社エスパル(東京都大田区大森六丁目1番3号、資本金20,000千円、現 当社)を設立。
- 平成6年5月 株式会社ヨネザワより玩具事業部門を移管。
- 平成6年7月 株式会社ヨネザワが当社発行済株式の全部(持株比率100.0%)を、株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)に譲渡。
- 平成6年7月 商号を「株式会社セガ・ヨネザワ」に変更し、本店所在地を東京都大田区羽田一丁目2番12号に移転。
- 平成6年7月 本社事務所(営業本部)を東京都台東区浅草橋三丁目16番6号に設置。
- 平成6年7月 配送センターを東京都墨田区石原一丁目32番3号に設置。
- 平成7年2月 福岡事務所を福岡市東区多の津四丁目16番15号に設置。
- 平成7年3月 大阪営業所を大阪市東淀川区東中一丁目6番14号に設置。
- 平成9年3月 大阪営業所を大阪府豊中市豊南東二丁目5番3号に移転。
- 平成9年9月 株式会社セガ・テックを吸収合併(合併後の資本金320,000千円)。
- 平成10年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)のTOY事業を当社に移管し、本格的にTOY事業の企画・開発に着手。
- 平成10年4月 商号を「株式会社セガトイズ」に変更。
- 平成10年4月 大阪営業所の名称を関西事業所に変更。
- 平成12年3月 本店所在地を東京都台東区柳橋一丁目4番4号(ツイントラスビル)に移転。
- 平成12年3月 ダイヤペット事業(ミニカー)を株式会社アガツマへ営業譲渡し、ミニカー事業から撤退。
- 平成12年10月 1株の額面金額を50,000円から50円とするため、株式会社北村企画(株式会社セガ・トイズ、合併により商号を株式会社セガトイズに変更)の全株式を取得。
- 平成13年4月 旧株式会社セガトイズ(実質上の存続会社)の1株の額面金額を50,000円から50円とするため、株式会社セガ・トイズ(形式上の存続会社)と合併。
- 平成13年4月 お客様相談センターを東京都台東区柳橋一丁目3番11号(東和ビル)に設置。
- 平成14年12月 一単元の株式数を1,000株から100株に変更。
- 平成15年2月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年11月 関西事業所を大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号に移転。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

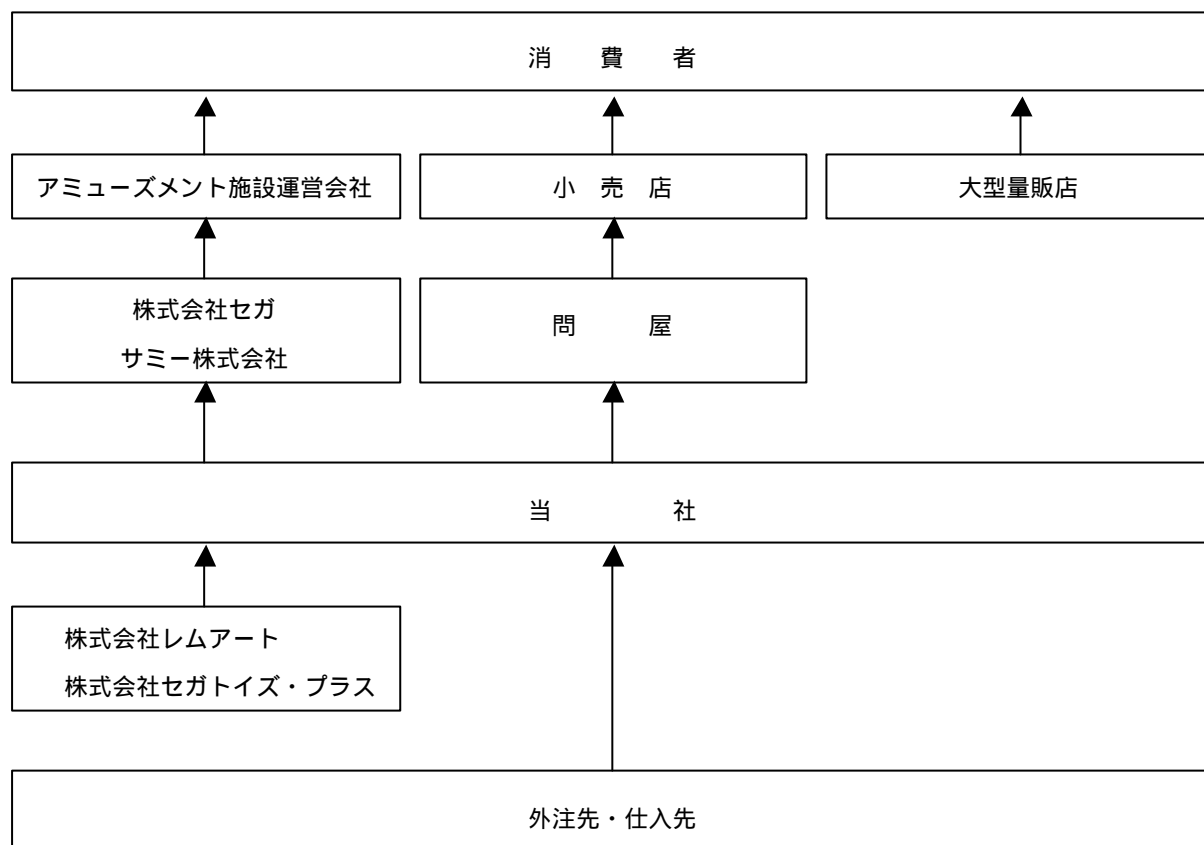
当社は、当社の議決権所有割合の63.30%を所有する株式会社セガを親会社とし、同社の親会社であるセガサミーホールディングス株式会社のグループに属しております。なお、平成17年4月1日付で、株式会社セガの関係会社管理部特定会社管理チームにおける関係会社の管理業務が会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ継承されたことに伴い、株式会社セガは当社の親会社の子会社となっております。

親会社である株式会社セガは、アミューズメント機器及びコンシューマソフトの開発・製造・販売、アミューズメント施設運営の事業を基盤とした総合アミューズメント事業を国内のみならず、広くマーケットで展開しております。当社は、コンシューマ向けの玩具製造販売事業を行っていることから、コンシューマ機器の開発・製造・販売事業の中に位置付けられております。

その中において当社は、玩具製品の企画、開発及び販売を主要業務としており、その製品の製造については、外部委託生産を行っております。事業内容については「エデュテイメント事業」「ファミリーエンターテイメント事業」「NEWコンテンツビジネス事業」「その他事業」に分類しております。

事業の種類	事業の定義	製商品カテゴリー
エデュテイメント事業	教育的要素(エデュケーショナル)と玩具の楽しさ(エンターテイメント)を組み合わせた製品及びサービスを提供する事業。	ピコシリーズ ココパッドシリーズ エデュテイメント(海外)
ファミリーエンターテイメント事業	癒しやコミュニケーションに主眼をおき、デジタル技術を応用した製品及びサービスを提供する事業。	夢ペットシリーズ デジタルキッズシリーズ NEWデジタルトイシリーズ ファミリーエンターテイメント(海外)
NEWコンテンツビジネス事業	当社のオリジナルキャラクターまたは著作権元から契約により製品化権の許諾を受けたキャラクターを用いた製品及びサービスを提供する事業。	アンパンマンシリーズ お茶犬シリーズ 女兒キャラクターシリーズ 男児キャラクターシリーズ モバイルコンテンツシリーズ
その他事業	上記の領域以外のアミューズメント施設向け商品や、ベンダー商品、ライセンスビジネス等を手がける事業。	ライセンス事業 AM機器・景品事業

事業の系統図は、以下のとおりであります。



株式会社レムアートはソフトウェアの開発を行っており、平成16年5月28日に株式を取得しております。また、株式会社セガトイズ・プラスは玩具の企画・開発を行っており、平成16年11月25日に株式を取得し、それぞれ上記日付で子会社としております。

なお、両社の重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 株式会社セガ	東京都大田区	60,000	業務用機器の販売、 アミューズメント遊技 施設の運営等		63.30	当社製商品の販売仕入等

(注) 1 平成17年4月1日付で、株式会社セガの関係会社管理部特定会社管理チームにおける関係会社の管理業務が会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ継承されたことに伴い、株式会社セガは当社の親会社の子会社となっております。

なお、セガサミーホールディングス株式会社は東京証券取引所市場第1部に上場しておりますので、有価証券報告書を提出しております。

- 2 株式会社セガの取締役を兼ねるものは2名であり、その氏名並びに当社及び同社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	株式会社セガにおける役職
取締役(非常勤)	岡村 秀樹	常務取締役
監査役(非常勤)	菅野 暁	取締役

- 3 平成16年5月28日にソフトウェアの開発を行っている株式会社レムアートの株式を取得しております。また、平成16年11月25日に玩具の企画・開発を行っている株式会社セガトイズ・プラスの株式を取得しております。それぞれ上記日付で子会社としておりますが、重要性が乏しいため連結財務諸表は作成しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
108(3)	37.83	4.8	6,383,389

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しており、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には含まれておりません。

- 2 平均年間給与について、当社は平成12年4月1日から年俸制度を採用しており、決算賞与及び基準外賃金等が含まれております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、年度半ばより原油価格が高騰し、為替相場や株価に不安定な動きが生じ、加えて、相次ぐ自然災害の発生もあり景気は再び減速感が漂う状況で推移致しました。しかしながら民間企業における設備投資の増加、雇用状況の改善や、個人消費の伸びなど明るい兆しも見えてまいりました。

玩具業界におきましては、大手老舗問屋の再建支援、大型販売店の進出による専門店経営の悪化、目立ったヒット製品の不足、更に、少子高齢化の影響や消費者ニーズの多様化により業界全体の売上ベースが前年割れとなるなど、玩具業界を取り巻く環境は一段と厳しく推移いたしました。

このような環境のもと当社は、従来の玩具業界の枠にとらわれない、「ニューマーケティングトイカンパニー」を中期基本方針に掲げ、事業を推進してまいりました。エンドユーザーの価値、満足を徹底的に追求し、更に積極的なデジタル技術の活用をはかり、これまでに無かった新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。また、異業種とのアライアンスを推進する等、経営資源を製品開発とマーケティングに集中した「効率的な経営」を実践してまいりました。

このような中で、玩具業界では最大の商戦期でありますクリスマス・年末商戦において、他企業とのアライアンスを含め当社オリジナルキャラクターであるお茶犬シリーズが販売店で品切れになるなど好調に推移いたしました。また、セガサミーグループシナジーの発揮によるムシキングシリーズが好調であったこと、既存の玩具とは異なる新しいターゲットに向け価値を提案した「脳力トレーナー」がヒット商品となるなど、計画を大幅に上回る結果となりました。海外市場におきましても、セガサミーグループシナジーの発揮により、「メガドライブプレイTV」の販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高10,273百万円（前期比120.5%）、経常利益559百万円（前期は経常損失356百万円）、当期純利益437百万円（前期は当期純損失982百万円）となりました。

事業別概況

[エデュテイメント事業]

エデュテイメント事業につきましては、ピコシリーズでは「みんなでピコ ポケモンわいわいバトル!」、「ペットといっしょにたのしくあそぼ パソコンピコ」「ディズニープリンセス すてきにレッスン! ひらがな・カタカナ」等の新製品を発売することでシリーズを拡充し、クリスマス・年末商戦では堅調に推移致しました。ココパッドシリーズにつきましては、株式会社ベネッセコーポレーション向けの販売が好調に推移しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,506百万円（前期比100.8%）となりました。

[ファミリーエンターテイメント事業]

ファミリーエンターテイメント事業につきましては、「脳力トレーナー」がメディアに取り上げられる等、年末商戦の話題商品となりました。定番商品であるキッズパソコンでは、「ペットノート3」が前年に引き続き業界NO.1キッズパソコンとなり、新製品「お茶犬ぺっとのーと」を投入するなど製品の拡充を図りました。更に海外におきましてはテレビに接続して遊べる「メガドライブプレイTV」が業績に寄与いたしました。夢ペットシリーズでは本格的なねこ型コミュニケーションロボット「ニャーミー」も業界内外で話題商品となり、新製品「夢くま」「夢パンダ」等も発売いたしました。前年の「夢ねこ」「夢こねこ」の実績をカバーするには至りませんでした。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,403百万円（前期比96.5%）となりました。

[NEWコンテンツビジネス事業]

NEWコンテンツビジネス事業につきましては、長期定番のアンパンマンシリーズでは、コロロン、ぬいぐるみが前年に引き続き根強い人気があり、シリーズ全体で堅調に推移いたしました。更に、ムシキングシリーズの「リモコンバトル」、お茶犬シリーズの「なごみのお家 リョクの部屋」「なごみのお家でらくす ポットハウスのお茶犬や」がクリスマス・年末商戦において販売店で品切れになる等好調に推移いたしました。また、次年度につながる低価格お風呂玩具として「ふるっち」を発売いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は4,352百万円（前期比145.0%）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、UFOキャッチャー向け製品であるアンパンマンブライズやお茶犬のライセンスビジネスが好調に推移したことに加え、「ピコランド」「カプセル玩具」をスタートさせ新たな事業の柱となりました。また、サミー株式会社とのアライアンスにより「北斗の拳 ポータブル冷温庫」を発売し新たな景品事業に参入いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,010百万円（前期比183.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,043百万円の資金を得ましたが、投資活動で223百万円、財務活動で526百万円使用した結果、前期比298百万円増加し、当期末の資金残高は883百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は1,043百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益を559百万円計上いたしました他、仕入債務の378百万円の増加、売上債権の578百万円増加、棚卸資産が334百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は223百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得191百万円(主に金型)による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果、使用した資金は526百万円となりました。これは短期借入金を300百万円返済したことや、長期借入金を260百万円返済したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、当社の企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載いたしております。

なお、当事業年度より、現状の組織、体制との整合と各事業領域を明確にするため、事業別開示区分の組替を実施しております。

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
エデュテイメント事業	100,032	61.0
ファミリーエンターテイメント事業	384,236	874.7
NEWコンテンツビジネス事業	122,599	60.9
その他事業	49,810	234.9
合計	656,677	152.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、従来区分による仕入実績は下記のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
エデュテイメント玩具事業	130,541	73.6
エレクトロニクス玩具事業	380,993	1,248.4
キャラクター玩具事業	122,599	60.9
一般玩具事業		
その他事業	22,543	106.4
合計	656,677	152.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注委託実績

当事業年度における外注委託実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
エデュテイメント事業	967,517	70.2
ファミリーエンターテイメント事業	1,183,742	79.4
NEWコンテンツビジネス事業	2,009,484	145.0
その他事業	503,997	148.4
合計	4,664,742	101.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、従来 of 区分による外注委託実績は下記のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
エデュテイメント玩具事業	1,205,614	76.2
エレクトロニクス玩具事業	1,057,096	82.2
キャラクター玩具事業	2,009,357	145.0
一般玩具事業	2,964	92.3
その他事業	389,709	115.9
合計	4,664,742	101.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため記載を省略いたします。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
エデュテイメント事業	2,506,916	100.8
ファミリーエンターテイメント事業	2,403,513	96.5
NEWコンテンツビジネス事業	4,352,449	145.0
その他事業	1,010,439	183.5
合計	10,273,319	120.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主要な相手先別の販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本トイザラス株式会社	2,281,566	26.8	2,627,742	25.6
株式会社河田	1,397,187	16.4	1,420,378	13.8
株式会社ハピネット	1,019,672	12.0	1,297,949	12.6
RADICA GAMES LTD			1,028,793	10.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な輸出先、輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

輸出先	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北米	101,966	1.2	862,638	8.4
ヨーロッパ	2,260	0.0	365,617	3.6
アジア	132,504	1.6	93,380	0.9

なお、従来の区分による販売実績は下記のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
エデュテイメント玩具事業	3,178,051	103.1
エレクトロニクストイ事業	1,927,862	90.6
キャラクター玩具事業	4,156,966	150.2
一般玩具事業	20,196	347.7
その他事業	990,242	181.7
合計	10,273,319	120.5

3 【対処すべき課題】

当事業年度は、最大の商戦期のクリスマス・年末商戦において好調な販売実績を残すことができ、また流通・消費者の皆様から大変高い評価をいただきました。しかしながら当社の属する玩具業界は、少子高齢化社会の影響や消費者ニーズの多様化等依然として厳しい状況が続いております。

これらの状況を踏まえ会社に対処すべき課題は、中期経営戦略である『事業のリストラクチャリングによる“攻め”と“守り”の両面戦略』の具体化としてとらえ、以下の6つの基本施策を積極的に推進してまいります。

(1) 「積極果敢」と「効率重視」の選択と集中

中期経営方針である「競争力・差別性ある事業への差別化と集中」の具体化として、「積極果敢」と「効率重視」の両面から事業の拡大に取り組んでまいります。

エデュテイメント事業においては、玩具業界で唯一プラットフォームビジネスを展開しており、ピコシリーズ、ココパッドシリーズに加え、新たに新半導体を用いた多面的ビジネス展開をスタートし、エデュテイメント事業の強化、差別化を図ってまいります。

ファミリーエンターテイメント事業においては、プーチ、夢ねこで培ってきた当社オリジナルコンセプトの具現化に加え、年齢・性別・国籍を問わない新しい市場構築を図り、グローバル市場への拡大を計画しております。

NEWコンテンツビジネス事業においては、お茶犬、アンパンマン、ムシキング等の差別性のあるコンテンツと様々なアライアンス活動により、新しいビジネスモデルを構築してまいります。

これらの実現のためにスピード経営の推進を図ります。「早い意思決定と速い行動」ができるように社内風土の改革を推進いたします。この具体化として、「企画から販売までのリードタイム・コスト・品質の改革」について以下の施策に取り組みます。

- ・企画・マーケティングの質・量の拡大とスピードアップのための、プロデューサー制度の導入
- ・開発から生産に関わる組織を集約化し、ノウハウの蓄積と全体の効率化
- ・「生販在」改革のレベルアップと効率化

(2) 中期に向けてのプロジェクトの本格スタート

玩具業界において圧倒的な差別化・競争力を得るために、2年から3年後に向けた「差別化された業態・市場作り」を目的とするプロジェクトを本格スタートいたしました。本格的な市場開発を図るために、この活動をさらに活性化させてまいります。

(3) 外部との更なるアライアンス

平成16年クリスマス・年末商戦において好調な販売実績を残せた要因の一つに「外部企業とのアライアンス」があげられます。今後も、内部パワー（セガトイズノウハウ）と外部パワー（外部企業ノウハウ）を組み合わせることにより、更なる大きなパワー、大きな改革が果せるよう、アライアンスの強化に取り組んでまいります。

(4) 企業内「起業家」の育成・尊重

新しい価値の創造、新しい市場の開拓には、新しいことを発想することが必要であります。新しいことを発想した人を尊重する風土作りと、人の育成を図るための環境作りに取り組んでまいります。

その一環として、数多くの新しい発想や業務改革を生み出すための環境作りのため、人事評価制度の改革、権限と責任の見直し等を進めてまいります。

(5) コンプライアンスの充実

社会環境と安全性を重視した製品作り等、法令および規則への遵守をより確実に実践するために、コンプライアンス委員会を設置し、情報共有化のレベルアップ等の施策に取り組めます。

(6) 情報システムの改革

市場や顧客の変化に素早く適応できる社内体制作りとして、基礎データやノウハウの共有をより図ることができる、情報システムの改革を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業界環境と季節要因について

玩具市場に影響を与えられると思われる日本の出生数は低下をしており、当社が主に対象としている10歳以下の総人口も減少傾向にあります。当社は幼児・子供向け玩具を中心とした事業展開とともに、お茶犬シリーズのような大人もターゲットとした事業展開を行っていくことで、少子化の影響に対応していく考えであります。特にピコシリーズ等幼児・子供を対象とした製品の売上高が少子化の影響を受け、業績が影響を受ける可能性があります。

また、玩具の売上高はクリスマスから年末年始にかけたいわゆる「年末年始商戦」時期に増加する傾向があります。当社は、「年末年始商戦」時期に店頭で販売される製品について、小売店または問屋に対して8月頃に製品の内見会を開催し、9月から12月にかけて販売をしているため、この時期の販売高の年間総販売高に対する割合は例年5割程度と高い水準となっております。従いまして、この時期の小売店及び問屋からの注文状況によって、当社の業績が影響を受けることとなります。

(2) 生産体制について

当社は工場を保有しておらず、全てを製造委託先において製品の生産を行っております。国内外合わせて86社の製造委託先を有しており、うち24社が海外の製造委託先であります（平成17年3月末現在）。また、海外生産委託先の100%が中国であります。

このように、中国における製造委託額及び生産比率は4,593百万円、98%と高い水準となっております（平成17年3月末現在）。従いまして、当社の事業及び業績は、中国の政治的・社会的・経済的状況や情勢及び政府当局が課す法的な規制または制限による影響を受ける可能性があります。

(3) 為替リスクについて

当社は、「(2) 生産体制について」に記載したとおり、外貨建購入比率は、平成16年3月期62%、平成17年3月期52%と高い水準になっており、為替変動の影響を強く受けております。また、海外との製造委託取引にかかわる円建取引におきましても、為替変動を当社の仕入価格に反映させる契約となっている取引もあります。当社は為替予約を行うことにより資金的には一部固定化できておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替評価において、長期為替予約評価損益が発生するとともに、為替の急激な変動により仕入価格が上昇した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社は今後幅広い事業展開を進めて行く上で、海外事業の拡大を進めており、輸出高の総売上高に対する割合は平成16年3月期3%、平成17年3月期15%と推移しております。そのため、海外向け製品販売及びロイヤリティーの受け取り等が増加した場合は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の取引先等への高い依存度について

一般的な玩具業界では、玩具メーカーから直接小売店への製品販売を行なうのではなく、問屋を経由して小売店へ販売される慣行となっております。そのため国内における当社の主要販売先は、株式会社河田、株式会社ハピネット・ジェイピー(現 株式会社ハピネット)への集中化が進み、平成16年3月期、平成17年3月期における両社への販売比率はそれぞれ28%、26%となっております。従いまして、両社の営業政策等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、近年におきましては、大型量販店等への直接販売が増加傾向にあります。特に日本トイザらス株式会社への販売比率は年々高まっており、平成16年3月期、平成17年3月期における同社への販売比率はそれぞれ26%、25%となっております。従いまして、同社の営業政策等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。なお、平成17年3月に同社の米国親会社を買収され、今後の同社の親会社の方針によっては当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 特定の製品並びに製品化許諾権への高い依存度について

当社は、キャラクターの製品化許諾権を持つ著作権元から契約により製品化許諾を受けたキャラクターを用いた製品及びサービスを提供する事業を行っております。従いまして、人気キャラクターの製品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの製品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制等について

社団法人日本玩具協会は玩具に対する安全基準である玩具安全規格基準(S T基準)を設けており、当社はこのS T基準を遵守しております。S T基準を満たすためには、社団法人日本玩具協会に対して製品の検査申請を行ない合格することが不可欠であります。当社の対象となる全製品はS T基準を満たしており、製品パッケージにはS Tマークが貼付されております。また、最終消費者からのクレームは、迅速に社内にフィードバックされ、製品の改良・改善を行ない、再発防止に努めております。現時点までには、製造物責任法(PL法)に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 重要な訴訟について

当社は、新製品の開発を積極的に行っており、新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社の事業分野に関連して当社の認識していない知的所有権が既に成立している可能性もあるため、今後当社が第三者の知的所有権を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社が第三者の知的所有権を侵害し、当該知的所有権の所有者から当社に対して権利侵害を主張してきた場合、当社が損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権を使用する製品およびサービスを提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティー等の支払を要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(8) ヒット製品の有無による影響について

当社では、ヒット製品を開発するための重要なポイントは、消費者の動向をいち早く察知・分析し、それに合致した製品を供給することと考えており、またヒット製品を一時的なヒットに留めず定番商品にすることで安定的な収益を確保することが当社にとって重要であると考えております。しかし、当社が消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット製品の開発を行えた場合でも、一時的な人気にとどまった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお当社では、ユーザーニーズを的確にとらえた製品を継続的に市場に投入していく方針ですが、販売不振等により製品在庫が増加した場合には、在庫処分等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 研究開発について

当社は、工場を持たない企画・開発型の経営を行っており、研究開発費は平成16年3月期619百万円、平成17年3月期637百万円と売上高のそれぞれ7%、6%と比較的多額に上っております。

当社では経営資源を「企画・開発・マーケティング」に集中することを最重要課題として取り組んでおります。研究開発及び商品化については、個々の案件を慎重に見極めた上で投資予算と開発スケジュールを計画、管理しております。しかしながら、研究開発活動が当社の想定する成果を得られなかった場合などにおいては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 親会社との関係について

株式会社セガとサミー株式会社は、両社の経営資源を統合しシナジーを実現することにより最大限に企業価値を高めることを目的として、平成16年10月1日に両社の完全親会社であるセガサミーホールディングス株式会社を設立し、当社はセガサミーホールディングス株式会社グループの傘下となりました。当グループでは、株式会社セガとサミー株式会社の重複する事業領域を明確に区分するなど、積極的な統合を進めており、今後平成19年3月までに、当グループ事業の事業再編をする旨発表をしております。従って、親会社の方針によっては、当社の事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

(11) 潜在株式について

当社は、取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する士気や意欲の向上を図るために、ストックオプション制度を採用しております。平成17年3月末現在の新株予約権の目的となる株式数の合計は435,200株であり、平成17年3月末の発行済株式総数5,944,500株の7%に相当しております。

なお、当社におきましては、今後も取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する士気や意欲の向上を図るために、ストックオプション制度を継続していく方針であります。従いまして、同制度によって付与された新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(12) 配当方針について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成16年3月期においては、大幅な販売不振による業績の悪化により配当を実施しておらず、平成17年3月期においては内部留保を充実するため、配当は実施しておりません。今後は、早期に業績を回復させ基本方針である業績に応じた適正な利益配分を行ってまいりたいと考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売・商標使用許諾契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
LEAPFROG ENTERPRISES, INC.	アメリカ合衆国	販売の許諾及び知的財産権の使用許諾	当社製品である「ココパッド」の販売等に関する独占販売契約。	自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日

(2) 特許権等使用許諾契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社セガ	日本国	生産・改良に伴う知的財産権の使用許諾	当社製品のピコハードウェアのうち株式会社セガが国内で所有する二分の一の特許権等の使用に関する契約。(注)1	平成12年10月1日から特許等の権利消滅までの期間
株式会社セガ	日本国	生産・改良に伴う知的財産権の使用許諾	当社製品のピコハードウェアのうち株式会社セガが海外で所有する二分の一の特許権等の使用に関する契約。(注)2	平成14年10月31日から許諾権利の全てが消滅までの期間

(注) 1 株式会社セガが国内で所有する特許権等とは、当社と株式会社セガとが二分の一ずつを所有する特許権4件、実用新案権1件であります。

2 株式会社セガが海外(中国、韓国、台湾)で所有する特許権等とは、当社と株式会社セガとが二分の一ずつを所有する特許権4件、実用新案権1件であります。

(3) ライセンシング契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Eternal Electronic(China)Investment Ltd.,	中華人民共和国	製造・販売の許諾及び知的財産権の使用許諾	当社が所有するピコに関する意匠権、著作権を使用して中国・香港・台湾での製造・販売を独占的な譲渡不可能な権利を与える。	自：平成13年7月16日 至：平成17年12月31日

6 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

当社の経営方針といたしましては、少子化、消費等の変革等に対して「全く新しい遊びの価値を顧客に提供する」ことを方針として取り上げ、「新市場の創造」に集中することを最重要課題として考えております。今期においては、事業の差別化と集中を戦略として、以下の開発ドメインを掲げております。

- エデュテイメント事業
- ファミリーエンターテイメント事業
- NEWコンテンツビジネス事業
- 新規事業戦略
- 海外事業戦略

エデュテイメント事業

研究の目的としては、当社の主力事業の教育事業「遊びながら学ぶ」をコンセプトにピコ、ココパッドのプラットフォームに新規企画の基礎となる新技術を開発し、発展的事業にしていくことを目的としております。

主要課題としては、ピコの次機種の基礎研究(インターフェース、CPUパフォーマンス)を行っており、常にエデュテイメント事業の先駆者的存在を維持し、事業の拡大を図っております。

研究成果としては、プラットフォームビジネスを中心にソフトラインナップを充実することにより、エデュテイメント事業の安定を図りました。

ピコソフトは「ディズニープリンセス アリエル」(4月発売)、「とっとこハム太郎 とっとこたのしく あいうえお」(4月発売)、「みんなでピコ ポケモンわいわいバトル」(7月発売)、「パソコンピコ」(8月発売)を発売したことにより、ソフトラインナップの充実を図り、安定的事業といたしました。また、ココパッドソフトは、「ドラえもん ひらがな・カタカナをことばでおぼえよう」(4月発売)、「ファイティングニモ」(7月発売)、「進研ゼミ コラショと一緒に九九をおぼえよう！」(8月発売)の人気キャラクターを使用した商品ラインナップを発売いたしました。

また、新半導体の開発が順調に進み、製品化の見通しが立ちました。その新半導体を搭載した次世代機種(Beena)の開発を行い、来期に発売する予定であります。

ファミリーエンターテイメント事業

研究の目的としては、「全く新しい遊びの価値を顧客に提供する」という会社方針により、当社の二本目の柱になるべき新規開発テーマとしてのデジタル技術とソフトの遊び心をドッキングした新しい遊びの開発をすることを目的としております。

主要課題としては、各大学で研究されているテーマを発掘し、当社のデジタル技術と遊びのノウハウを活かした新しい付加価値商品の創造を行い、今までの玩具概念を超えた全年齢層向けの商品展開を行います。

研究成果としては、デジタル技術と遊び心をドッキングしたペットロボットと音楽との連動により、新しい遊びの価値を提案した「idog」(3月発売)を発売いたしました。また、玩具年齢の領域を超えた熟年層にも向けた商品も開発し、脳を活性するプログラムを研究している東北大学の川島教授との共同開発により「脳力トレーナー」(9月発売)、「携帯脳力トレーナー」(3月発売)を発売し、新市場の開拓を行いました。また、デジタルキッズシリーズにおいては、「ラブリーポーチ」(7月発売)、「ペットノート3」(8月発売)、「お茶犬ぺっとのーと」(9月発売)を発売いたしました。夢ペットシリーズにおいては、「夢パンダ」「夢くま」(8月発売)を発売し、よりリアルなペット商品の開発として「ニャーミー」(8月発売)を発売いたしました。

NEWコンテンツビジネス事業

研究の目的としては、キャラクターコンテンツのオリジナルキャラクターをさらに生み出し育成することにより、新たなビジネス展開を行うことで当社の優位性を保ち、コンテンツに対しても積極的にグループの玩具部門としてのシナジー効果を上げて、新しいキャラクターマーチャンダイジングを行ってまいります。

主要課題としては、キャラクターコンテンツとして、当社オリジナルキャラクター、グループキャラクター、他社キャラクターがあり、当社オリジナルは「お茶犬」、グループキャラクターは「ムシキング」、他社キャラクターは「アンパンマン」があり、これら3つのキャラクターを軸とした育成、商品開発を行います。

研究成果としては、当社のライセンサー、ライセンシーの立場である「お茶犬」「ムシキング」「アンパンマン」等の企画開発を行いました。

「お茶犬」においては、当社のオリジナルキャラクターでもあり、「なごみのお家 お茶犬の小部屋」（7月発売）、「なごみのお家でらっくす ポットハウスのお茶犬や」（9月発売）を発売し、商品の活性化を図りました。

「アンパンマン」に関しては、定番商品となりました、コロロンシリーズの拡大を図りました。「くるくるコロロン」（8月発売）、「コロロンうきうきレストラン」（8月発売）、「コロロンタウンバス」（8月発売）を発売しました。コロロンシリーズ以外では、「もりのわいわいゆうえんち」（6月発売）、「アンパンマンミュージアム アンパンマンとなかまたち ・ 」」（6月発売）を発売いたしました。

株式会社セガがライセンサーである「ムシキング」に関しては、「リモコンバトル対決セット」、「リモコンバトル単品4種」、「コイントスバトラー」（7月発売）、「サウンドカードホルダー」（8月発売）、「バトルフィールドケース」、「わざコレクション」、「アクションフィギュア2」（9月発売）を発売し、今期最大のヒット商品となりました。

今後とも株式会社セガとはグループシナジー効果をさらにあげて、当社の大きな柱のひとつとなるよう企画、開発を行ってまいります。

新規事業戦略

ピコのブランド、ソフトコンテンツを利用し、株式会社セガとのアライアンスによりキッズアミューズメント機器「ピコランド」を販売し、当期においてソフトを2種類開発（ドラえもん、ディズニープリンセス）いたしました。安定的かつ人気のあるソフトを株式会社セガに販売を行い、事業の安定的な基盤を作り上げる準備が出来ました。

新規の事業としては、「ムシキング」キャラクターを利用した、カプセル玩具の開発、販売をスタートいたしました。今後、株式会社セガが持っているコンテンツを中心に開発し、カプセル玩具ビジネスの拡大を図ってまいります。

海外事業戦略

当社として今後海外ビジネスの核になる商品を開発することにより、経営の安定化を図ることに注力いたします。株式会社セガの持っているコンテンツソフトを利用し、海外向けソフト内蔵型TVゲーム「メガドライブプレイTV」を開発し、海外事業の拡大に大きく貢献いたしました。

その他の開発状況

各大学で研究しているテーマを発掘し、当社のデジタル技術と遊びのノウハウを活かした新しい付加価値商品の創造を行い、今までの玩具概念を超えた全年齢向けの商品開発を進めており、来期以降に発売できる準備を行いました。

研究開発体制と致しましては、先行の研究開発部門として事業戦略室（7名）と現市場のマーケティングトレンドをいち早くフィードバックし早期の商品化に結びつける開発担当者（25名）、外部の（国内外）の企画会社、各種研究所、大学等の企画収集、分析、最終商品化のまとめを目的としたアライアンスチーム（3名）、デジタル基礎研究の開発を目的とした担当者（4名）を中心に開発活動を行っております。

以上の結果、当事業年度の研究開発費として637百万円を使用いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び資本に関する分析

当事業年度末における総資産は、4,341百万円と前事業年度末に比べて351百万円(前年同期比8.8%増)増加いたしました。

流動資産は、売上高の増加により、売掛金が476百万円増加したことにより3,842百万円となり、前事業年度末に比べ477百万円(前年同期比14.2%)増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産で86百万円増加したものの、繰延税金資産が204百万円減少した結果492百万円となり、前事業年度末に比べ119百万円(前年同期比19.5%減)減少いたしました。

流動負債は、買掛金が381百万円増加したものの、短期借入金が300百万円減少したことにより1,782百万円となり、全事業年度末に比べ145百万円(前年同期比8.9%増)増加いたしました。

有利子負債は、借入金の返済、社債の償還を行った結果、1,345百万円となり、前事業年度末に比べ610百万円(前年同期比31%減)減少いたしました。

資本金及び資本剰余金は、第1回新株引受権及び第2回新株予約権の行使に伴いそれぞれ42百万円増加し、資本金560百万円、資本剰余金581百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

当期における営業活動の結果得られた資金は1,043百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益を559百万円計上したことと、仕入債務の378百万円の増加、売上債権の578百万円増加、棚卸資産が334百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは223百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得(金型)191百万円による支出であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、526百万円の減少となりました。これは短期借入金を300百万円返済したことと長期借入金を260百万円返済したこと等によるものであります。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済はやや景気の回復の兆しが見られるものの、原油価格の高騰や為替の変動等により景気の先行き不透明感が依然強く、当業界におきましても、少子化、消費の低迷、雇用情勢等厳しい環境が継続するものと思われまます。

このような環境のもと当社は、「攻め」と「守り」の両面から6つの事業施策・戦略を推進し、安定的な利益体制へ転換を図ってまいります。これらにより次期の業績見通しは、売上高12,500百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

なお、次期の見通しに関する記述は、当社が本報告書提出日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、228,208千円となりました。これらは、主に新製品の生産のために必要な設備投資（金型）197,762千円を購入したためであります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、共通して使用している設備が多い等の理由により事業部門ごとの記載が困難であるため、事業所別に記載しております。

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	金型	車両運搬具	工具器具備品	合計	
本社 (東京都台東区)	統括業務設備	11,954		608	18,625	31,188	104
お客様相談センター (東京都台東区)	業務設備	589			3,916	4,505	2
関西事業所 (大阪府大阪市)	販売設備				48	48	2
製造委託先 (国内外の製造工場)	製造設備		156,438		1,831	158,270	
合計		12,543	156,438	608	24,422	194,013	108

- (注) 1 事業所はすべて賃借物件であり、第15期における賃借料は、90,786千円であります。
 2 建設仮勘定は含んでおりません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器 (注) 2	5台	4年～7年	3,323	11,456
製品開発機材 (注) 2	2台	5年～6年	881	120

- (注) 1 年間リース料には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記はすべて所有権移転外ファイナンスリースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社の設備計画については、今後の生産計画、需要予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成17年3月31日現在における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
製造委託先 (国内外の製造工場)	製造設備(金型)	300,000	-	増資資金及び自己資金	平成17.4	平成18.3	製商品の 生産

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,220,000
計	18,220,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月23日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,944,500	5,975,000	ジャスダック 証券取引所	(注)1.2.3
計	5,944,500	5,975,000		

- (注) 1 上記普通株式は、全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
- 2 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 3 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

A 新株予約権(第1回ストックオプション)は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)により改正される以前の商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

平成13年1月23日の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(第1回ストックオプション)の状況

株主総会の特別決議日(平成13年1月23日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40,500株	28,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 200円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日から 平成17年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権者が当社の取締役、または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株引受権者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。	(注)5 その他の条件については、当社と新株引受権者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は、これを認めない。	同左

(注) 1 権利付与日以降、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てることとしております。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行価額は株式分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

- 2 対象者が在任または在職中に死亡した場合は、相続人が権利行使できることとしております。
- 3 平成14年6月26日開催の取締役会で新株予約権の行使の条件に「ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。」を追加する旨決議いたしました。これにより平成14年7月1日新株予約権者と覚書を締結いたしました。
- 4 平成13年1月23日以降、付与対象者として指定された当社従業員の中に新株引受権付与契約を締結した後、後に当社と雇用関係が確定的に終了して新株引受権を喪失した従業員がおります。平成17年5月31日現在での権利保有者は、従業員等15名、またその新株引受権を行使できる上限株式数は28,000株となっております。

B 新株予約権(第2回ストックオプション)は、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行により、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

平成14年6月26日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第2回ストックオプション)の状況

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	121個(注)1	103個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	121,000株	103,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 779円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 779円 資本組入額 390円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。また、質入れまたは担保提供、その他一切の処分をすることができない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株であります。ただし、平成14年11月8日開催の取締役会において、平成14年12月2日付をもって一単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
- 2 割当日以降、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てることとしております。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、発行価額は株式分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとしております。

- 3 対象者が在任または在職中に死亡した場合は、相続人が権利行使できることとしております。
- 4 平成14年6月26日以降、付与対象者として指定された当社役職員の中に新株予約権割当契約を締結した後、当社と雇用関係が確定的に終了して新株予約権を喪失した役員がおります。平成17年5月31日現在での権利保有者は、取締役1名、監査役3名と従業員等15名、またその新株予約権を行使できる上限株式数は103,000株となっております。

C 新株予約権(第3回ストックオプション)は、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行により、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第3回ストックオプション)の状況

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	2,737個(注)1	2,717個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	273,700株	271,700株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 880円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 880円 資本組入額 440円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合において当社の取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合についてはこの限りではない。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。また、質入れまたは担保提供、その他一切の処分をすることができない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株であります。
- 2 割当日以降、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てることとしております。
- $$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- なお、発行価額は株式分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。
- $$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$
- また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとしております。

- 3 対象者が在任または在職中に死亡した場合は、相続人が権利行使できることとしております。
- 4 平成16年6月29日以降、付与対象者として指定された当社役職員の中に新株予約権割当契約を締結した後、後に当社と雇用関係が確定的に終了して新株予約権を喪失した役職員がおります。平成17年5月31日現在での権利保有者は、取締役7名、監査役3名と従業員104名、またその新株予約権を行使できる上限株式数は271,700株となっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月28日 (注) 1	2,105	4,555	210,500	333,000	210,500	244,177
平成13年4月1日 (注) 2		4,555,000		333,000	8,500	252,677
平成15年2月28日 (注) 3	1,000,000	5,555,000	183,000	516,000	284,500	537,177
平成16年3月31日 (注) 4	21,500	5,576,500	2,150	518,150	2,150	539,327
平成17年3月31日 (注) 4	368,000	5,944,500	42,600	560,750	42,580	581,907

- (注) 1 有償第三者割当
発行価格：200,000円
資本組入額：100,000円
主な割当先：株式会社セガ、当社役員、当社従業員持株会、取引先等
- 2 平成13年4月1日を合併期日として、実質上の存続会社(株式会社セガトイズ)の1株の額面金額を50,000円から50円に変更するため同社を吸収合併。(合併比率 1:1,000)
なお、合併による新株式4,555,000株を発行し、合併による自己株300,000株を無償消却
- 3 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 500円 引受価額 467円50銭 発行価額 366円 資本組入額 183円
- 4 新株予約権(第1回及び第2回ストックオプション)の行使による増加であります。
- 5 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権(第1回及び第2回ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が30千株、資本金が8,270千円及び資本準備金が8,252千円増加しております。
- 6 平成17年6月16日を払込期日とする一般公募増資により、発行済株式総数800千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ932百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	7	28	5		2,677	2,719	
所有株式数(単元)		266	508	38,696	667		19,308	59,445	
所有株式数の割合(%)		0.45	0.85	65.10	1.12		32.48	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が200単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セガ	東京都大田区羽田1丁目2-12	3,750	63.08
セガトイズ従業員持株会	東京都台東区柳橋1丁目4-4	249	4.19
國分 功	埼玉県三郷市戸ヶ崎3丁目276	73	1.23
シーエスエフビー ユーロ ピービー クライアント エ スエフビー ビエル (常任代理人 シティバンク NA 東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川3丁目14番)	59	0.99
永田 伸二	神奈川県横浜市西区平沼2丁目1-10-205	52	0.88
松井証券株式会社 (一般信用口)	東京都千代田区麹町1丁目4	32	0.55
横関 謙治	東京都大田区中央7丁目5-16	28	0.47
金井 明彦	神奈川県鎌倉市山崎760	26	0.45
吉野 繁	埼玉県三郷市鷹野5丁目139-5	23	0.39
大阪証券金融株式会社 (業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	21	0.37
計		4,316	72.60

(注) 平成17年4月1日付で、株式会社セガの関係会社管理部特定会社管理チームにおける関係会社の管理業務が会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ継承されたことに伴い、株式会社セガは当社の親会社の子会社となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,944,500	59,445	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	5,944,500		
総株主の議決権		59,445	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数200個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年1月23日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(第1回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成13年1月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 92名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
発行価額	(注)
権利行使期間	(注)
権利行使についての条件	(注)

(注) 1 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 新株予約権(第1回ストックオプション)は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)により改正される以前の商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

平成14年6月26日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第2回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)

(注) 1 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 新株予約権(第2回ストックオプション)は、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行により、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

平成16年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第3回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)

(注) 1 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- 2 新株予約権(第3回ストックオプション)は、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行により、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成16年3月期においては、大幅な販売不振による業績の悪化により配当を実施しておらず、平成17年3月期においては内部留保を充実するため、配当を実施しない予定であります。今後は、早期に業績を回復させ基本方針である業績に応じた適正な利益配分を行ってまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)			540	560	2,150 1,000
最低(円)			389	335	906 409

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第15期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2 当社株式は、平成15年2月28日をもって日本証券業協会の店頭銘柄に登録いたしましたので、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,000	960	930 940	1,580	1,510	2,150
最低(円)	836	872	906 915	952	1,280	1,445

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		里 見 治	昭和17年1月16日生	昭和55年3月 サミー工業株式会社(現 サミー株式会社)代表取締役社長 平成15年11月 株式会社サミーネットワークス取締役会長(現任) 平成16年2月 株式会社セガ代表取締役会長(現任) 平成16年6月 サミー株式会社代表取締役会長(CEO)(現任) 平成16年10月 セガサミーホールディングス株式会社代表取締役会長(兼)社長(現任) 平成17年6月 当社 取締役(現任)	
代表取締役社長		國 分 功	昭和20年12月19日生	昭和38年4月 日立家電販売株式会社入社 昭和43年12月 株式会社タカラ入社 昭和58年6月 同社 取締役エリカ事業部長 平成7年7月 同社 常務取締役TVキャラクター戦略部長(兼)宣伝室長 平成8年11月 株式会社セントラルホビー代表取締役社長 平成10年2月 株式会社セガ・ヨネザワ(現 当社)入社 顧問 平成10年4月 当社 代表取締役社長(現任) 平成10年5月 株式会社セガ興産 監査役 平成10年9月 トイカード株式会社 取締役(現任) 平成12年4月 当社 マーケティング事業本部長 平成13年5月 社団法人 日本玩具協会理事 平成14年5月 社団法人 東京玩具製問協同組合理事(現任) 平成17年5月 社団法人 日本玩具協会常任理事(現任)	73,100
常務取締役	開発技術本部長	横 関 謙 治	昭和30年2月9日生	昭和54年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 平成8年4月 同社 TOY事業部部長 同社 TOY開発生産本部長 平成6年7月 株式会社セガ・ヨネザワ(現 当社)取締役(現任) 平成9年4月 当社 代表取締役社長 平成10年6月 当社 TOY事業部長 平成12年4月 当社 開発本部長 平成13年4月 当社 生産本部管掌 平成14年4月 当社 テクニカルデザイン部長(兼)コンテンツソフト事業部担当 平成15年11月 当社 事業戦略室長 平成16年4月 当社 事業戦略室担当 平成16年6月 当社 常務取締役事業戦略室長 平成17年3月 当社 常務取締役開発技術本部長(現任)	28,100
常務取締役	営業本部長	吉 野 繁	昭和24年5月26日生	昭和47年4月 株式会社タカラ入社 平成4年4月 同社 取締役 平成6年6月 株式会社タカラアミューズメント常務取締役 平成9年6月 株式会社パワーリンク入社 取締役開発事業本部長 平成11年11月 当社入社 経営企画室長 平成12年3月 当社 取締役(現任) 平成12年8月 当社 メディア部長 平成13年4月 当社 メディア部管掌 平成14年4月 当社 広報宣伝部・アライアンス室担当 平成15年11月 当社 営業本部長 平成16年6月 当社 常務取締役営業本部長(現任)	23,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	新規事業部長	金井明彦	昭和35年6月13日生	昭和60年4月 株式会社ニッコー入社 平成4年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス (現 株式会社セガ)入社 平成9年4月 同社 TOY営業部部長 平成10年4月 当社入社 EL事業部ゼネラルマネージャー 平成11年6月 当社 取締役(現任) 平成12年4月 当社 営業本部長 平成14年4月 当社 営業部担当 平成15年11月 当社 新規事業部長(現任)	26,500
取締役	総務人事部長、財務経理部担当	山重佳治	昭和24年7月18日生	昭和47年4月 株式会社三協精機製作所入社 昭和63年8月 株式会社セガ・エンタープライゼス (現 株式会社セガ)入社 平成7年10月 同社 経理部長 平成13年1月 カルフルジャパン株式会社入社 幕張店コントローラー 平成13年10月 当社入社 財務経理部長 平成15年6月 当社 取締役(現任) 財務経理部長(兼)総務人事部長 平成15年11月 当社 総務人事部長、財務経理部担当 (現任)	600
取締役	コンテンツマーケティング部長	木村純一	昭和32年7月5日生	昭和54年4月 株式会社タカラ入社 平成8年11月 同社 第4マーケティング部統括 平成12年2月 当社入社 キッズモバイル事業部長 平成14年10月 当社 リーフログ事業部長 平成16年4月 当社 事業戦略室長 平成17年3月 当社 コンテンツマーケティング部長 (現任) 平成17年6月 当社 取締役(現任)	4,500
取締役		中山圭史	昭和17年7月23日生	平成元年9月 サミー工業株式会社(現 サミー株式会社)入社 総務部長 平成9年4月 同社 取締役社長室長 平成12年1月 同社 常務取締役社長室長 平成12年6月 同社 常務取締役社長室長(兼)グループ会社管掌 平成13年6月 同社 常務取締役社長室管掌 平成15年3月 株式会社サミーネットワークス取締役 平成15年4月 サミー株式会社 常務取締役企画本部管掌(兼)社長室長 平成15年8月 サミー株式会社 常務取締役企画本部、社長室管掌 平成16年3月 サミー株式会社 専務取締役社長室管掌 平成16年10月 セガサミーホールディングス株式会社 専務取締役(現任) 平成17年1月 セガサミーアセット・マネジメント株式会社 取締役(現任) 平成17年4月 サミー株式会社 取締役(現任) 平成17年6月 当社 取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		岡村 秀樹	昭和30年2月1日生	昭和53年4月 萩島商事株式会社入社 昭和59年7月 株式会社コスモプリエール入社 昭和62年1月 株式会社セガ・エンタープライゼス (現 株式会社セガ)入社 平成9年6月 同社 取締役コンシューマ事業本部副 本部長(兼)サターン事業部長 平成10年6月 同社 執行役員サターン事業部長 平成12年6月 同社 取締役ドリームキャスト事業部 門担当 平成14年6月 株式会社デジキューブ代表取締役副社 長 平成15年7月 株式会社セガ専務執行役員コンシュー マ事業本部長 平成15年10月 SEGA OF AMERICA, INC.取締役(現任) 平成16年2月 SEGA EUROPE LTD.取締役(現任) 平成16年5月 SEGA(SHANGHAI)SOFTWARE CO.,LTD. 董 事長(現任) 平成16年6月 当社 取締役(現任) 平成16年6月 株式会社セガ常務取締役コンシューマ 事業担当(現任) 平成16年6月 株式会社トムス・エンタテインメント 取締役(現任) 平成16年10月 セガサミーホールディングス株式会社 取締役(現任)	8,000
常勤監査役		辻 勇	昭和16年7月24日生	昭和39年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな 銀行)入行 昭和63年6月 同行 金沢文庫支店長 平成2年4月 同行 丸の内支店長 平成4年2月 株式会社セガ・エンタープライゼス (現 株式会社セガ)入社 経理本部審査 部長、経理本部管理部長 平成6年10月 同社 経営企画室長 平成9年4月 当社 監査役 平成11年6月 株式会社エスアイエレクトロニクス監 査役 平成13年6月 当社 常勤監査役(現任)	2,600
常勤監査役		櫻井 大三郎	昭和15年1月31日生	昭和53年4月 株式会社サンリオ入社 昭和60年10月 同社 常務取締役 昭和63年11月 株式会社セガ・エンタープライゼス (現 株式会社セガ)入社 平成元年7月 同社 常務取締役 平成2年6月 同社 専務取締役 平成10年6月 同社 常務執行役員 平成11年6月 同社 特別参与海外販売事業部長 平成12年6月 当社 常勤監査役 平成13年6月 当社 専務取締役 平成13年6月 当社 海外事業部管掌 平成13年8月 当社 生産本部管掌 平成14年4月 当社 生産部、海外事業部、総務人事 部、財務経理部、顧客サービス室担当 平成15年11月 当社 海外事業部長 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任)	11,400
監査役		家田 和忠	昭和12年11月8日生	平成元年7月 株式会社セガ・エンタープライゼス (現 株式会社セガ)取締役経理本部長 平成6年10月 同社 取締役管理本部長 平成9年6月 同社 常勤監査役 平成16年10月 セガサミーホールディングス株式会社 常勤監査役(現任) 平成17年6月 当社 監査役(現任)	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		菅野 暁	昭和39年3月8日生	平成10年12月	株式会社セガ・エンタープライゼス (現 株式会社セガ)経営企画室マネージャー	
				平成12年6月	同社 執行役員グループ戦略管掌	
				平成13年6月	当社 監査役(現任)	
				平成14年6月	株式会社セガ 常務執行役員経理財務 本部長	
				平成16年2月	同社 常務執行役員経理財務本部長 (兼)経営企画本部長(兼)社長室長	
				平成16年6月	同社 取締役コーポレート部門担当 (現任)	
				平成16年10月	セガサミーホールディングス株式会社 執行役員(現任)	
計						179,900

(注) 常勤監査役の辻勇、非常勤監査役の家田和忠及び菅野暁は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

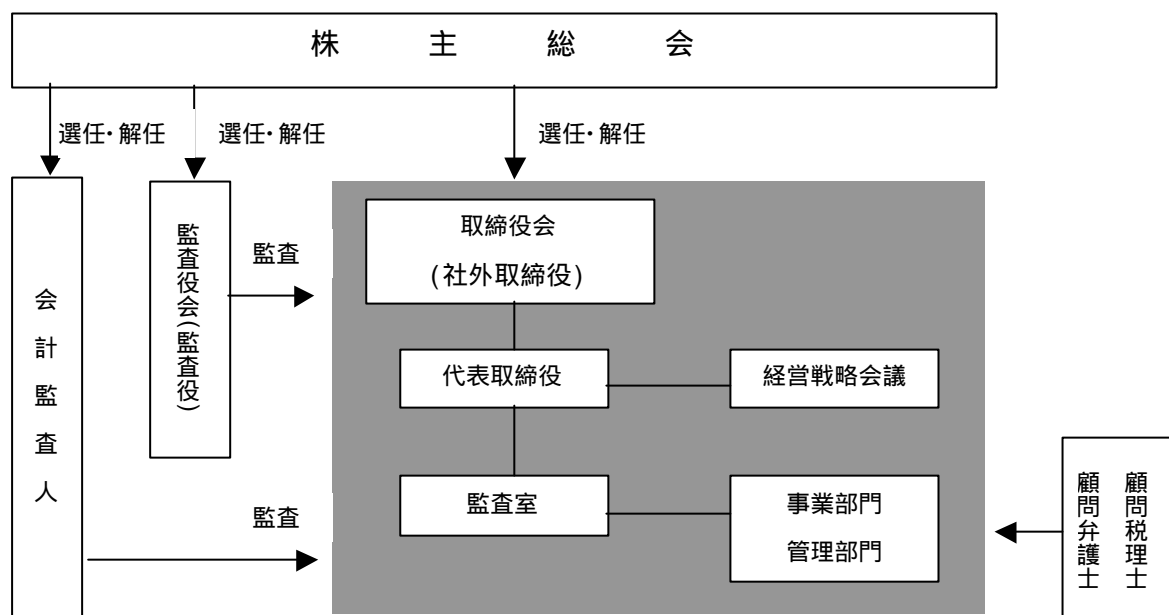
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営の健全性と透明性を高める機能として、社外取締役及び社外監査役を選任し、経営監視機能の強化を図った経営を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(平成17年3月31日現在)

- (a) 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(1) 取締役会

当社の取締役は7名で、内2名は社外取締役であり迅速で正確な情報の把握と適正な経営判断ができる体制となっております。取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。また、取締役としての責任をより一層明確にするために前期より取締役の任期を1年に変更しております。

(2) 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名で常勤監査役2名、非常勤監査役1名で構成され、監査役2名が社外監査役であります。月1回の監査役会と取締役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

(3) 内部監査

当社は、企業倫理の健全性と強化を図るために「コンプライアンス規定」に基づき、法令等の遵守徹底を図っております。また、内部監査室における独自の監査計画に基づき、業務監査の実施により、コンプライアンスの強化を図っております。

(4) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社の会計監査につきましては、商法及び証券取引法に基づく監査を、中央青山監査法人により実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員 鈴木正明氏、菅田裕之氏であります。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

また、中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務の対価として支払うべき金額は16,500千円であります。また、第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬として支払うべき金額は4千円であります。

顧問弁護士につきましては、契約の締結等に関する指導・助言を適時受けております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 85,302千円

監査役に支払った報酬 19,177千円

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額24,570千円の支給があります。

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役及び監査役は、当社その他の取締役、監査役との人的関係を有さず、当社との利害関係はございません。社外取締役岡村秀樹は株式会社セガ及びセガサミーホールディングス株式会社の取締役であり、社外監査役菅野暁は株式会社セガの取締役であります。また、社外取締役佐藤秀樹は株式会社セガの相談役であります。当社は、株式会社セガと営業取引があります。社外取締役及び社外監査役の招聘理由は、事業戦略等経営全般に対するアドバイス並びにコーポレート・ガバナンスの強化であります。

社外取締役2名は、当事業年度末現在で当社株式8,000株を所有しております。社外監査役2名は、当社株式2,600株を所有しております。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会、監査役会につきましては、月1回の定例会と臨時取締役会を適時開催し、監査役も出席をしております。また、取締役、監査役、各事業部長、部門長をメンバーとする経営戦略会議を月1回開催し、各案件につき協議を行い公正かつ健全性・透明性を重視した会議を実施しております。また、IR活動の一環として中間決算説明会と決算説明会をそれぞれ開催いたしました。今後も、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを図るために、株主総会における報告の充実と自社ホームページ並びに決算説明会等を活用した積極的なIR活動を展開してまいります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社は、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.6%
売上高基準	1.1%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	5.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	589,735		888,126	
2 受取手形	1.3	64,571		166,446	
3 売掛金	1	1,426,859		1,903,153	
4 商品		144		80	
5 製品		674,069		350,875	
6 原材料		41,560		31,990	
7 貯蔵品		9,440		7,381	
8 前渡金		155,621		115,471	
9 前払費用		36,348		40,421	
10 繰延税金資産		225,102		311,445	
11 未収入金	1	124,395		21,631	
12 その他		19,246		8,012	
貸倒引当金		2,079		2,682	
流動資産合計		3,365,016	84.4	3,842,355	88.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		29,102		29,102	
減価償却累計額		13,651	15,451	16,558	12,543
(2) 金型		128,341		324,453	
減価償却累計額		48,045	80,296	168,014	156,438
(3) 車両運搬具		1,325		1,325	
減価償却累計額		241	1,083	716	608
(4) 工具器具備品		122,293		135,328	
減価償却累計額		94,751	27,542	110,906	24,422
(5) 建設仮勘定			14,390		31,552
有形固定資産合計			138,763		225,565
2 無形固定資産					
(1) 特許権			2,099		1,712
(2) 商標権			778		386
(3) ソフトウェア			67,082		43,660
(4) その他			3,439		2,781
無形固定資産合計			73,399		48,542
			3.5		5.2
			1.8		1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,359		6,294	
(2) 関係会社株式				29,439	
(3) 出資金		300		300	
(4) 破産更生債権等		315,932		294,932	
(5) 長期前払費用		18,496		32,062	
(6) 繰延税金資産		265,329		61,300	
(7) 敷金保証金		60,547		60,124	
(8) 会員権		21,500		20,900	
貸倒引当金		292,301		287,209	
投資その他の資産合計		399,164	10.0	218,144	5.0
固定資産合計		611,327	15.3	492,253	11.3
繰延資産					
(1) 社債発行費		13,033		6,516	
繰延資産合計		13,033	0.3	6,516	0.2
資産合計		3,989,376	100.0	4,341,125	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		143,088		140,096	
2 買掛金	1.2	387,849		769,670	
3 短期借入金	5	300,000			
4 1年内返済予定 長期借入金		260,000		260,000	
5 1年内償還予定社債		50,000		50,000	
6 未払金	2	19,015		80,161	
7 未払費用	1.2	389,968		325,129	
8 未払法人税等		634		11,244	
9 未払消費税等				79,309	
10 前受金	1	32,179		19,076	
11 預り金		15,453		18,035	
12 その他		39,093		30,025	
流動負債合計		1,637,282	41.0	1,782,748	41.1
固定負債					
1 社債		635,000		585,000	
2 長期借入金		710,000		450,000	
3 役員退職慰労金引当金		72,865		72,865	
4 預り保証金		13,000		40,000	
5 為替予約		75,501		41,706	
固定負債合計		1,506,367	37.8	1,189,572	27.4
負債合計		3,143,649	78.8	2,972,320	68.5
(資本の部)					
資本金	4	518,150	13.0	560,750	12.9
資本剰余金					
1 資本準備金		539,327		581,907	
資本剰余金合計		539,327	13.5	581,907	13.4
利益剰余金					
1 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		211,960		225,976	
利益剰余金合計		211,960	5.3	225,976	5.2
その他有価証券評価差額金		209	0.0	171	0.0
資本合計		845,727	21.2	1,368,805	31.5
負債資本合計		3,989,376	100.0	4,341,125	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 製品売上高		8,395,774		10,042,567		
2 商品売上高		1,611		859		
3 ロイヤリティ収入		131,314	8,528,700	229,892	10,273,319	
売上原価						
1 製品売上原価						
1) 製品期首たな卸高		794,101		674,069		
2) 当期製品製造原価		5,890,292		6,181,855		
小計		6,684,393		6,855,924		
3) 他勘定振替高	1	818,216		50,891		
4) 製品期末たな卸高		674,069		350,875		
合計		5,192,108		6,454,157		
2 商品売上原価						
1) 商品期首たな卸高		2,484		144		
2) 当期商品仕入高		150		572		
小計		2,634		717		
3) 他勘定振替高	2	1,805				
4) 商品期末たな卸高		144		80		
合計		683	5,192,792	60.9	637	6,454,794
売上総利益			3,335,908	39.1		3,818,525
販売費及び一般管理費						
1 運賃		350,637		316,358		
2 広告宣伝費		1,170,400		896,874		
3 役員報酬		85,618		104,479		
4 従業員給与		541,284		555,779		
5 従業員賞与				21,050		
6 退職給付費用		11,778		6,566		
7 役員退職慰労金引当金 繰入額		17,448				
8 貸倒引当金繰入額		16				
9 賃借料		145,475		135,524		
10 減価償却費		51,762		29,316		
11 研究開発費	3	619,498		637,644		
12 その他		501,139	3,495,061	41.0	516,558	3,220,152
営業利益又は営業損失 ()			159,153	1.9		598,373
						5.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		164			154		
2 為替予約評価益					32,303		
3 保険解約返戻金収入		14,114					
4 保険金収入					7,000		
5 その他		2,163	16,442	0.2	3,604	43,062	0.4
営業外費用							
1 支払利息		41,482			30,148		
2 社債利息		3,700			7,232		
3 シンジケートローン 手数料		34,413			17,006		
4 新株発行費		83			1,448		
5 社債発行費償却		6,516			6,516		
6 為替差損		20,773			13,844		
7 為替予約評価損		101,798					
8 その他		5,189	213,957	2.5	5,628	81,826	0.8
経常利益又は経常損失 ()			356,668	4.2		559,609	5.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					2,833	2,833	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損					2,999		
2 貸倒引当金繰入額		8,500					
3 たな卸資産処分損		760,352					
4 金型除却損		80,438					
5 会員権評価損		450					
6 その他		30,789	880,530	10.3		2,999	0.0
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失()			1,237,198	14.5		559,442	5.4
法人税、住民税 及び事業税		4,141			3,793		
法人税等調整額		258,604	254,462	3.0	117,711	121,505	1.1
当期純利益又は当期純損 失()			982,736	11.5		437,936	4.3
前期繰越利益又は前期繰 越損失()			770,776			211,960	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			211,960			225,976	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			445,283	7.6		666,247	10.8
労務費			101,727	1.7		89,180	1.4
経費							
外注加工費		4,594,011			4,664,742		
その他		749,268	5,343,280	90.7	761,684	5,426,427	87.8
当期総製造費用			5,890,292	100.0		6,181,855	100.0
合計			5,890,292			6,181,855	
当期製品製造原価			5,890,292			6,181,855	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,237,198	559,442
2		249,801	184,171
3		466	2,833
4		17,448	
5		166	184
6		45,182	37,381
7		83	1,448
8		34,413	17,006
9		20,166	4,428
10		101,798	32,303
11		80,438	
12		8,500	
13		450	600
14			2,999
15		1,162,155	578,169
16		139,122	334,886
17		30,629	30,629
18		498,033	378,646
19		86,274	69,268
20		53,990	79,309
21		202,143	159,865
小計		75,861	1,099,200
22		166	184
23		44,893	37,501
24		21,939	15,500
25		71,002	2,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		213,530	1,043,414
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		272,673	191,367
2		49,290	17,805
3		6,005	
4			29,439
5		10,500	10,500
6		3,591	4,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		321,061	223,143
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		300,000	300,000
2		300,000	
3		230,000	260,000
4		680,450	
5		15,000	50,000
6		4,216	83,731
7		55,274	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		384,392	526,308
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,166	4,428
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		170,366	298,391
現金及び現金同等物の期首残高		755,101	584,735
現金及び現金同等物の期末残高		584,735	883,126

【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			211,960
次期繰越損失			211,960

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【利益処分計算書】

		当事業年度 (平成17年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			225,976
次期繰越利益			225,976

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1220 906 1355"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建物	10年～15年	金型	2年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～12年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	10年～15年									
金型	2年									
車両運搬具	4年									
工具器具備品	2年～12年									
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用(長期前払費用に含む)を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき当事業年度より役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取り崩す予定であります。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金、未払金 未払費用</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 買掛金、未払費用、借入金の利息</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,935千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">198,253千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,204千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,409千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,838千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">6,825千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産および対応する負債</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金、未払金</td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 50,000千円</p> <p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,220,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,576,500株</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table> <p>6 資本の欠損の額 211,960千円</p> <p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額</p> <p style="text-align: right;">209千円</p>	受取手形	7,935千円	売掛金	198,253千円	未収入金	3,204千円	買掛金	50,409千円	未払費用	6,838千円	前受金	6,825千円	定期預金	5,000千円	買掛金、未払金	2,508千円	普通株式	18,220,000株	発行済株式総数		普通株式	5,576,500株	当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円	借入金実行残高	300,000千円	差引額	1,700,000千円	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,025千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">169,488千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">281,281千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">37,966千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産および対応する負債</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金、未払費用</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,220,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,944,500株</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額</p> <p style="text-align: right;">171千円</p>	受取手形	5,025千円	売掛金	169,488千円	買掛金	281,281千円	未払費用	37,966千円	定期預金	5,000千円	買掛金、未払費用	17千円	普通株式	18,220,000株	発行済株式総数		普通株式	5,944,500株	当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円	借入金実行残高	0千円	差引額	2,000,000千円
受取手形	7,935千円																																																				
売掛金	198,253千円																																																				
未収入金	3,204千円																																																				
買掛金	50,409千円																																																				
未払費用	6,838千円																																																				
前受金	6,825千円																																																				
定期預金	5,000千円																																																				
買掛金、未払金	2,508千円																																																				
普通株式	18,220,000株																																																				
発行済株式総数																																																					
普通株式	5,576,500株																																																				
当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円																																																				
借入金実行残高	300,000千円																																																				
差引額	1,700,000千円																																																				
受取手形	5,025千円																																																				
売掛金	169,488千円																																																				
買掛金	281,281千円																																																				
未払費用	37,966千円																																																				
定期預金	5,000千円																																																				
買掛金、未払費用	17千円																																																				
普通株式	18,220,000株																																																				
発行済株式総数																																																					
普通株式	5,944,500株																																																				
当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円																																																				
借入金実行残高	0千円																																																				
差引額	2,000,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">57,864千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">760,352千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>818,216千円</u></td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,805千円</u></td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は619,498千円 であります。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はあ りません。</p>	販売費及び一般管理費	57,864千円	特別損失	760,352千円	<u>合計</u>	<u>818,216千円</u>	販売費及び一般管理費	1,805千円	<u>合計</u>	<u>1,805千円</u>	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">50,891千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>50,891千円</u></td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は637,644千円 であります。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はあ りません。</p>	販売費及び一般管理費	50,891千円	<u>合計</u>	<u>50,891千円</u>
販売費及び一般管理費	57,864千円														
特別損失	760,352千円														
<u>合計</u>	<u>818,216千円</u>														
販売費及び一般管理費	1,805千円														
<u>合計</u>	<u>1,805千円</u>														
販売費及び一般管理費	50,891千円														
<u>合計</u>	<u>50,891千円</u>														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">589,735千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>584,735千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	589,735千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>584,735千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">888,126千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>883,126千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	888,126千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>883,126千円</u>
現金及び預金勘定	589,735千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,000千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>584,735千円</u>												
現金及び預金勘定	888,126千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,000千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>883,126千円</u>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	27,187	14,590	12,596	工具器具備品	21,873	10,507	11,366
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,749千円				3,416千円			
1年超				1年超			
8,391千円				8,161千円			
合計				合計			
12,140千円				11,577千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
5,185千円				4,205千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,712千円				3,857千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
341千円				297千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
3,429千円				4,244千円			
1年超				1年超			
1,872千円				7,306千円			
合計				合計			
5,302千円				11,550千円			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	928	1,289	360
	(2)債券			
	(3)その他		-	
	小計	928	1,289	360
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	77	70	7
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	77	70	7
合計		1,005	1,359	353

当事業年度(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	477	808	331
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	477	808	331
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	528	486	42
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	528	486	42
合計		1,005	1,294	289

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式		29,439
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容および利用目的 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。 なお、為替予約を使用したヘッジ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、主に「職務権限決裁基準表」の「為替運用に関する事項」という社内規定に則り行われており、社内稟議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は、財務経理部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し随時状況報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しており、為替予約を使用したヘッジ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ ヘッジ対象.....買掛金、未払費用、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的において為替予約を対象債務の範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としており、投機取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、主に「職務権限決裁基準表」の「為替運用に関する事項」と、「その他財務経理に関する重要事項」という社内規定に則り行われており、社内稟議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は、財務経理部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し随時状況報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成16年3月31日)

(単位：千円)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
				内1年超		
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約 買建 米ドル	841,680	584,500	736,774	104,905

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当事業年度(平成17年3月31日)

(単位：千円)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
				内1年超		
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約 買建 米ドル	584,500	303,940	514,252	70,247

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を平成6年7月より採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	39,749千円	49,002千円
(2) 年金資産	52,466千円	77,515千円
(3) 前払年金費用	12,716千円	28,512千円

3 退職給付費用の内訳

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用等	11,778千円	6,566千円

4 退職給付債務の計算基礎

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務の計算は簡便法によっており、退職給付債務にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製商品評価減否認</td><td style="text-align: right;">101,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,374千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,359千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,775千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,959千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,205千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,472千円</td></tr> <tr><td>金型評価減否認</td><td style="text-align: right;">40,813千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">447,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">714,067千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">218,317千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">495,750千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払退職年金掛金</td><td style="text-align: right;">5,174千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">5,318千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">490,431千円</td></tr> </table>	製商品評価減否認	101,443千円	貸倒引当金繰入限度超過額	53,374千円	未払事業所税	1,359千円	少額固定資産償却超過額	2,775千円	固定資産償却超過額	27,959千円	会員権評価損否認	9,205千円	役員退職慰労金引当金否認	29,472千円	金型評価減否認	40,813千円	繰越欠損金	447,664千円	繰延税金資産小計	714,067千円	評価性引当額	218,317千円	繰延税金資産計	495,750千円	前払退職年金掛金	5,174千円	有価証券評価差額金	143千円	繰延税金負債計	5,318千円	繰延税金資産の純額	490,431千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製商品評価減否認</td><td style="text-align: right;">47,837千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,857千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,842千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,395千円</td></tr> <tr><td>未払費用加算額</td><td style="text-align: right;">1,041千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,924千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,747千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,649千円</td></tr> <tr><td>金型評価減否認</td><td style="text-align: right;">21,545千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,220千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">290,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">484,817千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">100,351千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">384,465千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払退職年金掛金</td><td style="text-align: right;">11,601千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">11,719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">372,746千円</td></tr> </table>	製商品評価減否認	47,837千円	貸倒引当金繰入限度超過額	54,857千円	未払事業所税	3,842千円	未払事業所税	1,395千円	未払費用加算額	1,041千円	少額固定資産償却超過額	2,924千円	固定資産償却超過額	20,747千円	会員権評価損否認	9,449千円	役員退職慰労金引当金否認	29,649千円	金型評価減否認	21,545千円	投資有価証券評価損	1,220千円	繰越欠損金	290,307千円	繰延税金資産小計	484,817千円	評価性引当額	100,351千円	繰延税金資産計	384,465千円	前払退職年金掛金	11,601千円	有価証券評価差額金	117千円	繰延税金負債計	11,719千円	繰延税金資産の純額	372,746千円
製商品評価減否認	101,443千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	53,374千円																																																																						
未払事業所税	1,359千円																																																																						
少額固定資産償却超過額	2,775千円																																																																						
固定資産償却超過額	27,959千円																																																																						
会員権評価損否認	9,205千円																																																																						
役員退職慰労金引当金否認	29,472千円																																																																						
金型評価減否認	40,813千円																																																																						
繰越欠損金	447,664千円																																																																						
繰延税金資産小計	714,067千円																																																																						
評価性引当額	218,317千円																																																																						
繰延税金資産計	495,750千円																																																																						
前払退職年金掛金	5,174千円																																																																						
有価証券評価差額金	143千円																																																																						
繰延税金負債計	5,318千円																																																																						
繰延税金資産の純額	490,431千円																																																																						
製商品評価減否認	47,837千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	54,857千円																																																																						
未払事業所税	3,842千円																																																																						
未払事業所税	1,395千円																																																																						
未払費用加算額	1,041千円																																																																						
少額固定資産償却超過額	2,924千円																																																																						
固定資産償却超過額	20,747千円																																																																						
会員権評価損否認	9,449千円																																																																						
役員退職慰労金引当金否認	29,649千円																																																																						
金型評価減否認	21,545千円																																																																						
投資有価証券評価損	1,220千円																																																																						
繰越欠損金	290,307千円																																																																						
繰延税金資産小計	484,817千円																																																																						
評価性引当額	100,351千円																																																																						
繰延税金資産計	384,465千円																																																																						
前払退職年金掛金	11,601千円																																																																						
有価証券評価差額金	117千円																																																																						
繰延税金負債計	11,719千円																																																																						
繰延税金資産の純額	372,746千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">20.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	17.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税負担率	20.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">21.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	21.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税負担率	21.7																																								
法定実効税率	42.1																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																						
住民税均等割等	0.3																																																																						
評価性引当額	17.6																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1																																																																						
その他	1.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税負担率	20.6																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																						
住民税均等割等	0.7																																																																						
評価性引当額	21.1																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税負担率	21.7																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は、関連会社がないため記載しておりません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
親会社	株式会社 セガ	東京都 大田区	127,582,667	業務用機器 の販売、ア ミューズメ ント施設の 運営等	(被所有) 直接 67.25	1名	当社製商 品の販売 仕入開発 業務委託 等	当社製品の 販売	465,042	受取手形	7,935
								原材料の 購入	99,805	売掛金	198,253
								賃借料(シ ステム等) 製造・販売 ロイヤリテ ィの支払	19,092	未収入金	3,204
									21,180	買掛金	50,409
									未払費用	6,838	
										前受金	6,825

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社製品の販売取引及び賃借料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 原材料の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び親会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
 4 製造・販売ロイヤリティの支払については、類似商品の一般的なロイヤリティ料率を勘案し、親会社と協議のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 セガ・ロ ジスティ クスサー ビス	東京都 大田区	200,000	倉庫業 物流総合サ ービス業			当社製商 品の保管 等	当社製品・ 商品の保管 配送業務	443,091	未払費用	91,125

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社と兄弟会社との間の取引価格及び取引条件は、他社と同様の条件によっております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
親会社	株式会社 セガ	東京都 大田区	60,000,000	業務用機器 の販売、ア ミューズメ ント施設の 運営等	(被所有) 直接 63.30	2名	当社製商 品の販売 仕入等	当社製品の 販売	695,769	受取手形	5,025
								原材料の 購入	748,747	売掛金	169,488
								広告宣伝費	50,460	流動資産 その他	2,091
								賃借料(シ ステム等)	8,287	買掛金	278,656
								他 製造・販売 ロイヤリティ の支払	63,352	未払費用	31,945

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社製品の販売取引及び賃借料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 原材料の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び親会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
 4 製造・販売ロイヤリティの支払については、類似商品の一般的なロイヤリティ料率を勘案し、親会社と協議のうえ決定しております。
 5 平成17年4月1日付で、株式会社セガの関係会社管理部特定会社管理チームにおける関係会社の管理業務が会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ継承されたことに伴い、株式会社セガは当社の親会社の子会社となっております。

2 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 セガ・ロ ジスティ クスサ ービス	東京都 大田区	200,000	倉庫業 物流総合サ ービス業			当社製商 品の保 管、配 送等	当社製品・ 商品の保管 配送業務	444,668	売掛金	1,462
										買掛金	323
										未払費用	69,060

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社と兄弟会社との間の取引価格及び取引条件は、他社と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	151円65銭	230円26銭
1株当たり当期純利益(損失)	176円85銭	76円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		73円51銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	982,736	437,936
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	982,736	437,936
期中平均株式数(株)	5,556,791	5,701,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		256,244
(うち新株予約権)	()	(256,244)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数5,395個)。	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1 公募及び第三者割当による新株発行</p> <p>(1) 公募による新株発行 平成17年5月31日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>募集等の方法 一般募集</p> <p>発行する株式の種類及び数、発行価格、発行価額、発行価格総額、発行価額総額、発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p>種類及び数.....普通株式 800,000株 発行価格..... 1株につき2,478円 発行価額..... 1株につき2,331円</p> <p>この価額は、当社が引受人より1株あたりの新株払込価格として受取った金額であります。なお、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取額となります。</p> <p>発行価格総額..... 1,982百万円 発行価額総額..... 1,864百万円 発行価額のうち 資本へ組入れる額..... 1株につき1,166円</p> <p>払込期日 平成17年6月16日 新株の配当起算日 平成17年4月1日 資金の用途 設備資金、長期借入金返済、社債償還資金、投融資及び研究開発資金として使用する予定であります。</p> <p>(2) 第三者割当による新株発行 平成17年5月31日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式100,000株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資を行なうことを決議いたしました。ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合、シンジケートカバー取引が行なわれる場合及び安定操作取引で買い付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当される場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申し込みが行なわれず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、またはその発行そのものが全く行なわれない可能性があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりです。</p> <p>発行新株式数 普通株式 100,000株 払込期日 平成17年7月19日</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>								
	<p>新株の配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社</p> <p>資金の用途 設備資金、長期借入金返済、社債償還資金、投融資及び研究開発資金として使用する予定であります。</p>								
	<p>2 株式分割 平成17年 5月31日開催の取締役会において、株式分割による新株発行について決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 平成17年 9月30日最終の発行済株式総数に3を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主の所有株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月 1日 当該株式分割が前期首に行われた場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="831 1041 1406 1397"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 50.55円</td> <td>1株当たり純資産額 76.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 58.95円</td> <td>1株あたり当期純利益 25.60円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24.48円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 50.55円	1株当たり純資産額 76.75円	1株当たり当期純損失 58.95円	1株あたり当期純利益 25.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24.48円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 50.55円	1株当たり純資産額 76.75円								
1株当たり当期純損失 58.95円	1株あたり当期純利益 25.60円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24.48円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社トイカード	600	0
		株式会社ピープル	500	510
		株式会社トミー	100	189
		株式会社バンダイ	200	435
		株式会社タカラ	100	51
		株式会社ホリプロ	100	109
		株式会社日本玩具情報テクノロジー	10	5,000
計		1,610	6,294	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	29,102			29,102	16,558	2,907	12,543
金型	128,341	197,762	1,650	324,453	168,014	121,157	156,438
車両運搬具	1,325			1,325	716	474	608
工具器具備品	122,293	13,284	249	135,328	110,906	16,369	24,422
建設仮勘定	14,390	31,552	14,390	31,552			31,552
有形固定資産計	295,452	242,598	16,289	521,762	296,196	140,909	225,565
無形固定資産							
特許権	3,090			3,090	1,377	386	1,712
商標権	10,576		9,003	1,572	1,185	391	386
ソフトウェア	120,721	18,405	45,483	93,643	49,982	41,826	43,660
その他	5,215		400	4,815	2,033	658	2,781
無形固定資産計	139,604	18,405	54,887	103,121	54,579	43,262	48,542
長期前払費用	18,616	15,795	2,100	32,312	250	130	32,062
繰延資産							
社債発行費	19,550			19,550	13,033	6,516	6,516

- (注) 1 金型の当期増加額の主な内訳
- | | |
|-----------|----------|
| ムシキング関連 | 69,131千円 |
| お茶犬関連 | 27,780千円 |
| ドリームペット関連 | 26,405千円 |
| ピコ周辺機器関連 | 17,490千円 |
- 2 ソフトウェアの当期減少額
- | | |
|-------------|----------|
| 減価償却終了によるもの | 45,483千円 |
|-------------|----------|

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15. 9.30	450,000	450,000 ()	1.24	なし	平成20. 9.30
第2回無担保社債	平成15. 9.26	135,000	105,000 (30,000)	0.79	なし	平成20. 9.26
第3回無担保社債	平成15.11.10	100,000	80,000 (20,000)	0.75	なし	平成20.11.10
計		685,000	635,000 (50,000)			

- (注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
- 2 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	485,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	260,000	260,000	2.23	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	710,000	450,000	2.23	平成20年9月30日
その他の有利子負債				
合計	1,270,000	710,000		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,000	160,000	30,000	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		518,150	42,600		560,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,576,500)	(368,000)	()	(5,944,500)
	普通株式 (千円)	518,150	42,600		560,750
	計 (株)	(5,576,500)	(368,000)	()	(5,944,500)
	計 (千円)	518,150	42,600		560,750
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	530,827	42,580		573,407
	合併差益 (千円)	8,500			8,500
計 (千円)	539,327	42,580		581,907	

(注) 発行済株式、資本金及び資本準備金の当期増加は新株予約権(第1回及び第2回ストックオプション)の行使による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	294,380	2,682	1,655	5,515	289,891
役員退職慰労金引当金	72,865				72,865

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、2,079千円は貸倒引当金の洗替による取崩によるものであり、3,436千円は回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	487
預金の種類	
当座預金	564,595
普通預金	312,839
定期預金	5,000
別段預金	5,204
小計	887,639
合計	888,126

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社河田	50,150
株式会社バンダイ	47,606
大和玩具株式会社	22,270
石川玩具株式会社	16,282
株式会社セガ	5,025
その他	25,111
合計	166,446

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月満期	63,060
平成17年5月満期	71,013
平成17年6月満期	32,371
合計	166,446

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本トイザラス株式会社	964,942
株式会社ハピネット	182,661
株式会社河田	181,547
株式会社セガ	169,488
サミー株式会社	44,251
その他	360,262
合計	1,903,153

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,426,859	10,713,779	10,237,485	1,903,153	84.3	57

(注) 上記各金額には、消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
エデュテイメント	80
合計	80

ホ 製品

区分	金額(千円)
エデュテイメント	117,981
ファミリーエンターテイメント	71,104
NEWコンテンツビジネス	161,789
その他	
合計	350,875

へ 原材料

区分	金額(千円)
IC部品	14,810
証紙	14,669
その他	2,511
合計	31,990

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用貯蔵品	807
客相用貯蔵品	4,078
用度品(切手・高速券・印紙)	181
売却予定金型	2,314
合計	7,381

チ 破産更生債権等

区分	金額(千円)
株式会社ツクダ	292,385
その他	2,547
合計	294,932

リ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で372,746千円であり、その内容については、「1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社リクエスト	41,365
井上産業有限会社	34,524
エム・ジー・エス・ジャパン株式会社	21,991
株式会社シャイン	12,519
内藤デザイン研究所	10,681
その他	19,013
合計	140,096

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月満期	79,906
平成17年5月満期	30,067
平成17年6月満期	30,122
合計	140,096

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社セガ	278,656
株式会社フルハウス	53,020
有限会社リクエスト	45,986
株式会社ニッコー	37,343
LEAP FROG ENTERPRISE.INC	30,027
その他	324,636
合計	769,670

八 未払費用

相手先	金額(千円)
株式会社セガ・ロジスティクスサービス	69,060
株式会社セガ	31,945
株式会社アサツー・ディ・ケイ	29,767
株式会社ランドマック	20,753
株式会社読売広告社	15,188
その他	158,413
合計	325,129

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、次のとおり所有株式数に応じて株主優待を贈呈いたします。 1 100株以上……………一律に1,000円相当額の当社製品の特別品を贈呈いたします。 2 1,000株以上……………一律に3,000円相当額の当社製品の特別品を贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

平成17年4月1日付で、株式会社セガの関係会社管理部特定会社管理チームにおける関係会社の管理業務が会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ継承されたことに伴い、株式会社セガは当社の親会社の子会社となっております。

なお、セガサミーホールディングス株式会社は、東京証券取引所市場第1部に上場しており、継続開示会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日	平成16年6月17日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成16年6月17日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成16年6月17日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成16年6月17日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成16年6月17日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成16年6月17日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年6月17日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年6月17日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年6月17日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月17日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年6月17日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月17日 関東財務局長に提出
(13) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第14期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日	平成16年7月9日 関東財務局長に提出
(15) 臨時報告書			平成16年8月9日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

- (16) 半期報告書 (第15期中) 自 平成16年4月1日 平成16年12月15日
至 平成16年9月30日 関東財務局長に提出
- (17) 臨時報告書 平成17年4月4日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。
- (18) 臨時報告書 平成17年5月24日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。
- (19) 有価証券届出書 平成17年5月31日
関東財務局長に提出
新株式発行及び株式売出に係る届出書及びその添付書類であります。
- (20) 有価証券届出書 平成17年5月31日
関東財務局長に提出
第三者割当増資に係る届出書及びその添付書類であります。
- (21) 有価証券届出書の
訂正届出書 平成17年6月8日
関東財務局長に提出
平成17年5月31日提出の有価証券届出書(新株式発行及び株式売出)に係る訂正届出書であります。
- (22) 有価証券届出書の
訂正届出書 平成17年6月8日
関東財務局長に提出
平成17年5月31日提出の有価証券届出書(第三者割当増資)に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 正 明
関与社員

関与社員 公認会計士 菅 田 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木正明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅田裕之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月31日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式を発行している。また、同日開催の取締役会において、株式分割について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。